第22号様式の2　（平成13規則19・追加、平成17規則42・平成19規則40・一部改正、平成22規則33・全改・一部改正）

被災住宅用地申告書

年　　月　　日

（あて先）千葉市長

地方税法第349条の3の3第1項の規定の適用を受けたいので、千葉市市税条例第26条の2の規定に基づき、次のとおり申告します。

申告者（納税義務者）	住所又は所在地		
	氏名又は名称		㊞
	連絡先電話番号		
	連絡先電子メールアドレス	＠	
被災した年度の納税義務者（申告者と異なる場合）	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
	申告者との関係		
被災した住宅用地の所在地及び地積	所在地	区	．　㎡
	所在地	区	．　㎡
	所在地	区	．　㎡
滅失又は損壊した家屋	所有者名		
	住所		
	家屋番号		
家屋が滅失又は損壊した災害の原因	□震災　□風水害　□火災 □その他（　　）		
災害発生日時	年　月　日　時　分		
住宅用地として使用することができない理由	□がれき等の処理で物理的に使用できない。 □権利関係の調整に時間がかかる。 □経済的事情により、住宅再建まで時間が必要である。 □その他（　　）		
その他特記事項			
特例適用年度	・　年度		

※　添付書類　災害発生の事実を証する書類

・　この申告書は、もともと住宅用地の特例を受けていた土地が災害等により家屋が滅失及び損壊し、やむを得ない事情により住宅用地として使用できない場合に、2年間（避難指示期間が災害発生年の翌年以降に及んだ場合は、避難指示解除後3年間）引き続き住宅用地の特例を受けようとするためのものです。

・自己の放火の場合や、自己都合による建て替えのための取り壊しの場合は、これに含まれません。